

第2回 市民と議会の意見交換会

日 時 平成28年3月23日（水）から25日（金）
午後7時から午後8時30分

場 所 23日（水） 斎川公民館・白川公民館・小原公民館
24日（木） 大平公民館・深谷公民館・大鷹沢公民館
25日（金） 福岡公民館・中央公民館・越河公民館

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議員自己紹介

4. 議会報告

①平成28年度当初予算について

②白石版『地方創生総合戦略』について

③白石市小中学校の将来構想について

5. 市民との意見交換

6. 閉 会

白石市議会

平成28年度当初予算の概要について

<一般会計>

「公用車購入（市民バス）」について

Q：平成27年度は、マイクロバスの購入で1,350万円の予算が計上されていたが、平成28年度は、同じくマイクロバス購入で2,000万円計上されている。平成27年度と平成28年度の違いについて

A：現在、市民バスは、中型バス1台と小型バス7台の計8台を所有している。刈田病院シャトルバスの廃止により、越河線は、かなり乗客がありマイクロバスでは対応ができない状況にある。そのため今回、中型バスの購入を考えている。

「子育て支援コーディネーター」について

Q：子育て支援コーディネーターの専門性とふれあいプラザのファミリーサポートセンターの子育て相談員との違いについて

A：子育て支援コーディネーターは専門の相談員であり、子育て支援拠点事業、または保育士業務の実務経験を有する方が対象である。

ファミリーサポートセンターの業務（子育て相談員は、育児不安に関する相談・指導、育児サークル等の育成・支援、地域子育てに関するネットワーク造りが主の業務）に加え、保育園・幼稚園・放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンターの利用、児童手当等の各種手当等、幅広い子育て支援総合窓口としてワンストップでサービスが提供できるようにコーディネートする業務を行い、市役所子ども家庭課に配置する。

「臨時福祉給付金の交付」について

Q：対象者へ給付されるまでの手続き・推進等について

A：平成28年度の3給付金とその推進は次のとおりの予定である。

(1)所得の少ない高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金

平成28年4月末・5月初旬にかけて申請書送付、同年6月末に給付。

平成27年度補正予算で平成28年1月20日に国会で成立している。

(2)所得の少ない障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時給付金

(3)簡素な給付措置の臨時福祉給付金

(2)(3)は平成28年8月末に申請書の送付、9月初旬に受付開始、10月末に給付。

「震災復興割増商品券発行助成金、震災復興割増商品券（飲食店まつり）発行助成金」について

Q：本事業は、地方経済を刺激し活性化させる事業である。本事業を通して、商工会議所や市民の方からの要望等は届いていないのか。また、発行枚数を増やす検討はされなかったのか。

A：一昨年発行した時は、500円券で発行した。昨年は、1,000円券になったことから、「500円券に戻してほしい」との要望はいただいているため、28年度については、500円券に戻すことを考えている。また、一昨年は、3,000セットの発行で早々と販売が終了してしまった。しかし昨年は、5,000セットを発行したが、一昨年と同じような傾向であった。

Q：「白石沖西堀線の進捗」について

A：白石沖西堀線の用地買収は、平成28年1月末時点で全体の約86%の契約が完了し、順調に進んでいる。平成28年度の予算では事業費を4億円としている。残りの用地買収を進めるとともに、白石駅前から旧113号線までの一方通行区間（延長372m）について工事に着手し、早期の供用開始を目指す。

事業計画では、平成29年度末（平成30年3月末）の完了予定としているが、近年は、国からの交付金（補助金）配分が低い現状なので、土地開発基金を活用するなどして事業を進めていきたい。

Q：「益岡公園野球場の改修」について

A：益岡公園野球場を平成28年度から2カ年で、公園施設長寿命化対策事業で全面改修する計画。平成28年度の予算では事業費を1億7千万円とする。平成28年度においては測量施設を行い、グラウンド整地、暗渠・側溝設置、フェンス及びダッグアウトの工事を行い、平成29年度はグラウンド表層、内野外野の整備、バックネット及びスコアボード等の工事を予定している。

また、「城花町しろいし事業」の一環として、野球場周辺を四季折々の花が彩るよう植栽を進めていくこととする。

「外国語指導助手（ALT）」について

Q：ALTの増員は、28年度の白石市の特色ある教育の大きな柱になると評価している。今回、ALTを増員しようとした背景と配置計画について

A：平成32年に英語教育が小学校で教科化され、3・4年生でも授業が行われる。さらに現在、白石高校と白石中学校が連携して英語について特別なモデル事業を進めている。これらを鑑み、現在の人員のままでは中学校が手薄になってしまう。小・中学校や高校、さらに幼児期からの英語教育を考えたときにこれ以上、中学校のALTを他の学校等で使うわけにいかない。3名増員して中学校に3名貼り付けることができれば、中学校が安定するし、民間を含めた市内の全幼稚園と全保育園、また、市内小学校10校全てにALTを巡回できるようになる。

「スクールソーシャルワーカー活用事業」について

Q：職員の人数、配置型・派遣型のどちらなのか、また小学校での活用なのか、小中学校での活用なのか。

A：社会福祉の専門的な知識・技術を活用して、児童・生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭・学校・地域の環境を繋ぎ、児童・生徒の悩みや、抱えている問題について支援する専門家になる。実際、白石第二小学校に2名配置されており、市内小中学校すべてに出向いている。

<国民健康保険特別会計>

Q：国民健康保険税の負担軽減策で歳入は減少にあるが、平成27年度保険給付金は30億円以上へ補正され歳出が増えている傾向にある。平成28年度予算では、28億8千2百万円と大きく減額となった理由について

A：1人当たりの医療費は増える傾向にあるが、高齢化による後期高齢者医療保険への移行もあり加入者が減少していることから保険給付額を減額して見積もった
また、人間ドック費助成事業等の保険事業を充実することで医療費の削減に繋げたい。

「国民健康保険税率の改正」について

○税率の改正内容

		現行 (A)	改正後 (B)	増減 (B - A)
医療分	所得割	7.0%	6.8%	△0.2%
	資産割	28.0%	0.0%	△28.0%
	均等割	22,800円	22,800円	増減なし
	平等割	25,200円	22,000円	△3,200円
支援分	所得割	2.1%	2.1%	増減なし
	資産割	7.0%	0.0%	△7.0%
	均等割	7,200円	7,200円	増減なし
	平等割	5,400円	5,400円	増減なし
介護分	所得割	1.8%	1.8%	増減なし
	資産割	7.5%	0.0%	△7.5%
	均等割	8,400円	8,400円	増減なし
	平等割	4,200円	4,200円	増減なし

※改正後の税率は、平成28年度の国民健康保険税より適用となります。

白石市小中学校の将来構想について

1. 小中学校の統合の時期について

- (1) 斎川小学校は、白石第二小学校に統合 (平成30年4月1日)
- (2) 南中学校は、白石中学校に統合 (平成31年4月1日)
- (3) 白川中学校は、東中学校に統合 (平成31年4月1日)

2. 小中学校の統合に伴う保護者、地元説明会開催について

平成27年10月から12月にかけて、保護者・地元住民の方々へ説明会を実施しました。大きな反対意見は無く、統合した時の子ども達への影響の質問が主なものでした。

3. 統合に向けた今後のスケジュールについて

平成28年度において、統合に係る「学校統合準備委員会」を三地域にそれぞれ設置します。この委員会は、統合に伴う諸問題等を調査・検討し、スムーズに統合ができるよう設置するものです。

なお、学校統合準備委員会の委員は、「各学校校長・各学校保護者代表・各学校学区内住民代表・教育委員会事務局職員」を考慮しており、準備委員会の下部組織として、調査検討する「専門部会」を設置する予定です。

平成28年度 施政方針（概要と関連事業）

<豊かな感性と人間性を育み、伝統文化を継承するまち>

- ・学校教育の充実（学校ICT環境機器を活用した学習、小中学校で35人学級、小中学校にALT（外国語指導助手）を配置、特別支援教育支援員の増員、学力テストを継続、学び支援コーディネーター事業による学力の全体的な底上げ）
- ・市内小中学校の統廃合は保護者や地域の理解を得ながら推進
- ・生涯学習と歴史文化の継承と創造（白石城茶会、城下町回遊ルート）

<安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまち>

- ・子育て支援（赤ちゃん応援事業、特定不妊治療費助成事業、妊婦健康診査費助成事業、子ども医療費の所得制限撤廃、子育て支援コーディネーターの配置）
- ・地域包括ケアシステムの構築により在宅医療と介護の連携を図り認知症施策などを推進
- ・障がい者支援（地域社会における共生の実現に向けて障害福祉サービスの充実）
- ・地域医療の確立（公立刈田総合病院の経営健全化地域医療体制の構築）
- ・国民皆保険を担う国民健康保険事業により市民の医療の確保と特定検診を推進

<市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまち>

- ・登別市・海老名市・ハーストビル市との姉妹都市交流、札幌市白石区、台湾新竹市との交流
- ・「まちづくり交付金」を活用した市民主役の地域づくり促進

<産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまち>

- ・歴史のまちづくりを促進し、ふるさと納税返礼品として「メイドイン白石」の拡大
- ・定住化の促進（白石市定住者補助金事業、白石市民住宅取得補助金事業、白石市新婚家庭家賃補助金事業、中心商店街活性化対策推進、空家等対策計画、白石市企業立地促進条例【5年間延長】）
- ・農林業の振興（TPPについて国・県に十分な対策要請、農地中間管理事業の推進、有害鳥獣（イノシシ等）対策（有害鳥獣解体場の活用と電気柵助成継続）
- ・交流人口の拡大（フィルムコミッション事業、広報ラジオ番組による情報発信事業、NHK大河ドラマ「真田丸」観光客の受け入れ体制整備、「白石城さくらまつり」「全日本こけしコンクール」「白石市民春まつり」「白石夏まつり」「しろいし蔵王高原マラソン大会」「鬼小十郎まつり」「農業祭」支援）

<美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまち>

- ・防災対策の充実（「白石市地域防災計画概要版」の活用啓発、非常用の飲料水袋の家庭備蓄、蔵王山噴火による降灰対応子ども用マスクなどの備蓄）
- ・環境対策（市内一斉クリーン作戦の継続）
- ・城花町しろいし事業（旧花と緑のまちづくり事業）
- ・住環境整備（子育て応援住宅整備、老朽配水管敷設替）
- ・都市計画道路（白石沖西堀線の早期供用）
- ・公共交通網整備（市民バスや乗合タクシーの等の効率的運行）
- ・益岡公園野球場のリニューアル（公園施設長寿命化対策支援事業）

白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略：「人口ビジョン」及び「総合戦略」の体系

人口ビジョン		総合戦略				
将来展望	テーマ	都市づくりの重点戦略	基本目標・数値目標(別紙1参照)	施策の方向性	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)
<p>白石市人口の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総人口は減少傾向にあり核家族化が進行 ○生産年齢人口の割合は概ね横ばいであるが、少子高齢化が急速に進展 ○自然減(出生数-死亡者数)が進行 ○合計特殊出生率は1.36で、概ね低下傾向にあり、宮城県平均1.29よりは高いが全国平均1.38より低い。 ○社会動態は転出超過が継続 ○総人口が減少傾向にある中、白石地区の構成比が一貫して高い ○人口移動の状況は、転出・転入とも仙台市が最も多い。 	<p>人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり</p>	<p>交流を育む地域の人材力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしの心の磨き上げと蓄積 ・伝統的な知恵、技の継承と価値の向上 ・地域づくりマネージャーの育成 	<p>【基本目標1】産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまちづくり —白石市において安定した雇用を創出する—</p> <p>既存企業のニーズの把握をもとに、企業存続の支援に努めるとともに、創業・起業支援と人材育成に取り組み、地元雇用の確保・拡大を推進します。</p> <p>数値目標：年間就職件数の増加 市内事業所従業員数の増加</p>	<p>【施策①】 雇用確保と創業・起業のための支援の充実</p> <p>【施策②】 若年層に対する人材育成の支援と地元就職・地元居住の確保</p> <p>【施策③】 農林業生産の6次産業化促進と担い手の育成・確保</p>	<p>①白石市公式ホームページのリニューアル ②伝統産業映像アーカイブの作成と活用 ③創業・起業、事業拡大等支援窓口の設置 ④新規出店の総合的支援</p> <p>⑤伝統工芸品の後継者の育成 ⑥進学応援奨学金制度の創設 ⑦実践力育成インターンシップの推進</p> <p>⑧6次産業化促進による新たな産品開発と販路の拡大 ⑨地域農林業の「見える化」促進 ⑩農林業体験事業の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式ホームページアクセス数 ・白石蔵王駅内振興施設入館者数 ・創業相談件数 ・後継者育成支援事業申請数 ・進学応援奨学金貸付人数 ・インターンシップ参加人数
<p>将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然増減の影響度：中位3 ○社会増減の影響度：中位3 <p>※白石市では、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに中位の「3」であり、出生率を上昇させる施策、人口の社会増をもたらす施策を併せて実施することが人口減少傾向を抑制する上で、より効果的</p>		<p>交流を生かし、創造する白石ブランドの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暮らしを支えるコミュニティの強化 ・地域産業の活性化による雇用の拡大、創造 ・交流から生まれる新たな定住・移住の推進 	<p>【基本目標2】市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまちづくり —白石市への新しい人の流れをつくる—</p> <p>新たな産業の誘致に伴う定住・移住を推進するとともに、白石城を中心とする多彩な地域資源を徹底活用した観光交流に注力し、来街を契機に定住・移住につなげていきます。</p> <p>数値目標：年間観光入込客数の増加 年少人口及び生産年齢人口の増加</p>	<p>【施策①】 地域資源をフル活用した着地型観光による交流人口増の実現</p> <p>【施策②】 広域連携による観光振興事業の展開</p> <p>【施策③】 定住・移住支援策の拡充</p>	<p>①「白石城」等観光資源のPRの拡充 ②豊かな自然を生かした体験事業の推進 ③スポーツ・レジャー振興による交流人口の拡大 ④市民主体による地域発見プロジェクト等に対する支援</p> <p>⑤広域連携による観光振興事業の推進</p> <p>⑥定住・移住促進策の拡充 ⑦将来の夢を見つけ実現を支援する施策展開 ⑧若者の仲間づくり支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験事業参加人数 ・白石城関連施設入館者数 ・市公式ホームページアクセス数 ・白石城天守閣入館者数 ・外国人観光客のWi-Fiスポットアクセス数 ・東北新幹線白石蔵王駅1日当たり乗車人数 ・市外からの移住世帯数 ・定住世帯数
<p>将来展望人口 2060年(H72)：21,585人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率が国の目標水準(2020年：1.6、2040年：1.8、2060年：2.1)まで高まるような出産子育て支援をはじめとする施策の充実。 ○若者のUIJターンの促進や子育て世代の定住促進など、施策誘導による社会減の改善。(年少・生産年齢人口が2015-2020年の5年間で100人増、2020年以降は5年毎で150人増を見込む。) 		<p>交流を支えるネットワーク基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある「白石イメージ」の確立 ・地域資源のフル活用と観光交流基盤の整備 ・豊かな自然環境と景観の保全 	<p>【基本目標3】安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり —若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる—</p> <p>子育て家庭の経済的負担の解消や小児医療や保育など、まちぐるみで保育・子育て支援サービスの充実に努め、安心して子育てができるまちを実現します。</p> <p>数値目標：本市の合計特殊出生率の上昇 子どもを産み育てやすい環境だと感じる市民割合の上昇</p>	<p>【施策①】 地域における子育て支援の充実</p> <p>【施策②】 乳幼児及びその保護者の健康の維持・増進</p> <p>【施策③】 学校教育環境の整備と家庭・地域の教育力の向上</p>	<p>①子育て支援情報の提供・充実 ②子育て生活環境の充実 ③子育て世帯が楽しめる遊び場づくりや観光地づくり</p> <p>④出産・子どもの医療の支援の拡充</p> <p>⑤児童・生徒の学力向上のフォローアップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内出生者数 ・屋内遊び場利用者数 ・市公式ホームページアクセス数
			<p>【基本目標4】美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまちづくり —時代にあった白石市をつくり、安心な暮らしを守る—</p> <p>市内9地区において身近な生活拠点を形成し、同時に、各地区をネットワークする公共交通・情報網を構築することで、車がなくても暮らしやすいまちを実現します。</p> <p>数値目標：白石に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合の上昇 公共施設等総合管理計画への理解度の上昇</p>	<p>【施策①】 身近な暮らしを支える地区生活拠点の形成</p> <p>【施策②】 市内交通・情報ネットワークの構築</p> <p>【施策③】 地域特性を生かした都市環境の整備</p>	<p>①空き家等の対策・活用の促進 ②地域おこし協力隊の活用による地域協力活動の推進</p> <p>③白石市公式ホームページのリニューアル ④地域公共交通網形成計画の策定 ⑤新庁舎の建設に向けた準備</p> <p>⑥遊休地・未利用地の活用推進 ⑦白石市の顔として白石駅周辺整備の検討 ⑧立地適正化計画の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定住世帯数 ・市外からの移住世帯数 ・東北本線白石駅1日当たり乗車人数 ・市民バス延べ利用者数 ・市公式ホームページアクセス数

白石市小中学校の将来構想

～ 将来の小中学校のあり方を考えました ～

〒教育委員会管理課 ☎22-1341

I 白石市の現状

本市では、学校は地域社会の核となる存在のため、できる限り存続させたいとの思いで、これまで統廃合を進めてこなかった経過があります。

しかし、現在の児童・生徒数は2,612人で、昭和60年度の5,624人の半分以下。平成30年度には2,066人減の2,406人と見込まれ、少子化は

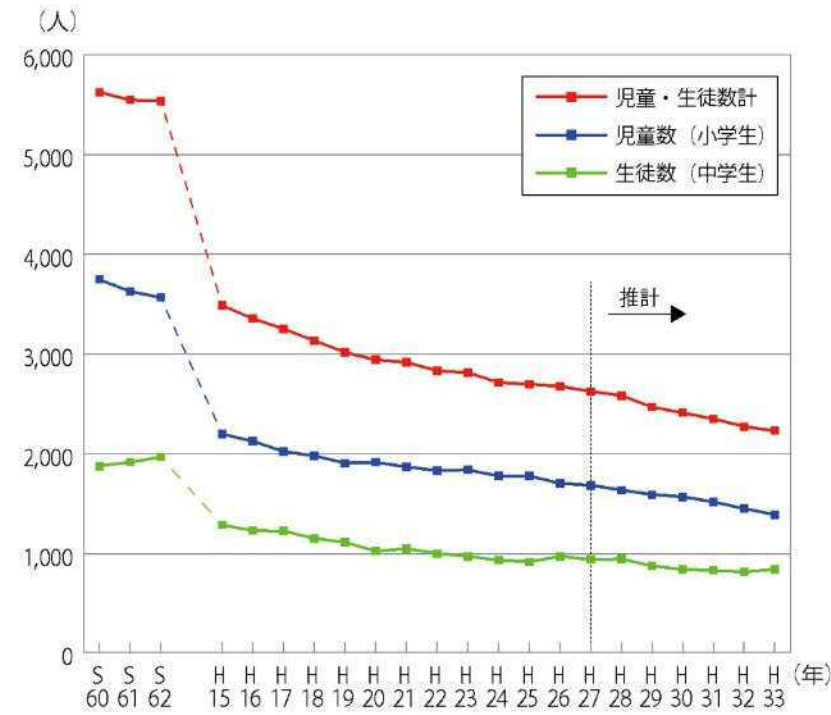
さらに進んでいくものと思われる。

また、平成27年度の中学校入学者は281人、小学校入学者は272人。平成27年の1歳児は208人で、児童生徒数の急激な減少が見込まれます。

【小中学校の現状】

小学校10校の内、文部科学省の適正規模の基準を満たしている

児童・生徒数の推移



II 検討委員会への諮問

このような現状を踏まえて、児童生徒の社会性を育む上でより良い教育環境を創るため、学校運営などに関する諸問題を調査し、白石市における学校の適正規模や適正配置（以下「適正化」）のあり方、その具体的改善方を提言することを目的に、白石市小中学校の在り方検討委員会（以下「検討委員会」）が設置されました。

検討委員会は、阿部芳吉（あべよしきち）台大学学長を委員長とし、保護者や地域の方、学校関係者など11人で構成。平成25年8月から、市立小・中学校の規模などの適正化、その具体的方策などの検討を行いました。

そして、約1年6か月にわたる検討のち、平成27年2月、答申が市に提出されました。

学校区域別児童・生徒数（平成27年4月1日現在）

学区名	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	学区名	10歳	11歳	12歳
白石第一小学校	50	55	52	54	53	56	白石中学校	70	86	100
白石第二小学校	73	82	94	102	99	106	東中学校	117	125	117
大平小学校	22	14	27	15	20	18	南中学校	7	15	19
大鷹沢小学校	9	6	7	6	14	8	白川中学校	8	12	8
越河小学校	8	6	9	9	6	9	福岡中学校	39	53	52
斎川小学校	4	5	3	2	5	2	小原中学校	7	3	4
白川小学校	9	10	5	9	8	10	中学校計	248	294	300
福岡小学校	21	28	21	22	34	27				
深谷小学校	12	8	18	5	10	12				
小原小学校	0	2	2	2	0	4				
小学校計	208	216	238	226	249	252				

※学区外通学が予想できないため、人数は住民票から算出。

III 検討委員会の答申

1 「適正化」を考える

検討委員会では、小中学校の適正化に向けた具体的方策を検討するため、次の項目の調査、検討を行いました。

(1) 児童生徒数の現状・将来
児童生徒数は減少し、1学年当たり250人を下回るものと見込まれています。

(2) 小中学校の施設の状況
第二小学校、南中学校を除き施設の老朽化が進んでいます。

(3) 小規模校の問題点など
【メリット】

① 問題が生じた場合などにクラス替えができない。
② さまざまな教育活動に支障が生じている。特に、中学校では、部活動に支障があるため結果として区域外通学が生じている。

③ 成長していく過程で必要多くの人との関わりを持つことができず、集団生活が身に付きにくい。
④ 良い意味での競争の原理が働かない。

⑤ 複式学級の導入は教育的効

果、教員の負担などを考えれば本来の形態ではない。
⑥ 児童生徒数が減ることで、教員の数も減り、授業の質の低下が懸念される。

【デメリット】

① 量的にも質的にも教師が深く関わることができ、きめ細かな指導が可能である。
② 児童生徒間で、上級生と下級生の縦のつながりなど、いろいろな意味でのコミュニケーションが取りやすい。

(4) 小規模特認校の考え方
小原小中学校は、平成20年度から小規模特認校制度を導入し、実績もあるため、白石市のセールスポイントになる可能性もあります。

(7) 児童生徒の家庭環境など
家族の状況は、市中心部の地域は核家族化が進み、その他の

(5) 地域との関わり
学校は地域の核であるが、本来、児童生徒のための学校であることを根本に検討を進めていく必要があります。

(6) 学校の地理的条件、通学の実態など
小学校で5km以上の通学距離の児童がいます。また、小中学校でスクールバスを利用している実態もあります。

学校が統廃合された場合のスクールバスでの通学を検証すると、どのような統合の場合でも1時間以内で通学が可能です。

各学校の児童・生徒数

学校名	平成10年	平成22年	平成27年
白石第一小学校	679	466	401
白石第二小学校	668	618	644
越河小学校	114	73	54
斎川小学校	99	44	21
大平小学校	212	85	106
大鷹沢小学校	171	116	109
白川小学校	109	71	61
福岡小学校	360	268	210
八宮分校	18	8	-
長峰分校	10	-	-
不忘分校	11	-	-
病院分校	1	0	0
深谷小学校	128	58	55
三住分校	23	-	-
小原小学校	73	25	20
小学校計	2,676	1,832	1,681
白石中学校	523	325	307
南中学校	140	64	51
白川中学校	85	42	35
福岡中学校	358	169	172
病院分校	3	1	1
小原中学校	49	21	15
東中学校	480	379	350
中学校計	1,638	1,001	931
合計	4,314	2,833	2,612

IV 今後の方針

検討委員会の答申を受け、白石市教育委員会では、学校が地域の核であることを十分に考慮すべきではあるものの、最も大切なのは「児童生徒の教育のため」にどのような学校が最適であるか、ということを前提に検討を重ね、次のような方針を確認しました。

(1) 市中心部以外の学校では、小規模化が進み複式学級になるなど、教育活動に制約が生じています。中学校では、部活動が成立しなくなり、区域外通学の大きな要因にもなっています。そこで、上記の基準①、②に該当しない学校は、早期に統廃合の検討を行います。
(2) 小規模特認校は、その特性、教育的効果を考慮し、さらなる付加価値の向上を目指し、当面は存続とします。

小中学校の適正化に向けての統廃合などに際しては、保護者、地域の方々に十分に説明し、理解を得ながら進めていきたいと考えています。